

6 企業会計手法による財政状況の分析

赤穂市の財政状況を検討する一つの手法として、企業会計的な考え方を取り入れた「財務書類4表」を作成しています。「バランスシート（貸借対照表）」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4表から、資産や負債の状態（ストック情報）や行政サービスに要したコスト（フロー情報）、実際の資金の流れをみることで、より詳細にわかりやすく財政状況を把握できます。

① バランスシート

資産	1,113億円
(市民1人あたり)	223万7千円
負債	319億円
(市民1人あたり)	64万2千円
純資産	794億円
(市民1人あたり)	159万5千円

■ バランスシートからわかること

バランスシートとは、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債、純資産）で調達してきたかを総括的に対照表示したものです。

赤穂市の資産については、有形固定資産や投資及び出資金の増加などにより、前年度と比べて増加しています。

負債については、投資的事業の推進にともなう地方債の増加などにより、前年度と比べて増加しています。

また、負債と純資産が資産に占める割合を比較すると、負債が28.7%（平成25年度28.3%）、純資産が71.3%（平成25年度71.7%）となり、前年度と比べて純資産の割合がわずかに減少しています。

平成26年度バランスシート（平成27年3月31日現在）

借方		貸方	
資産の部		負債の部	
1. 公共資産	972億円〔6億円〕	1. 固定負債	286億円〔4億円〕
(1) 有形固定資産	967億円〔7億円〕	(1) 地方債	258億円〔11億円〕
(2) 売却可能資産	5億円〔△1億円〕	(2) 退職手当引当金	27億円〔△7億円〕
2. 投資等	114億円〔6億円〕	(3) その他	1億円〔-〕
(1) 投資及び出資金	93億円〔5億円〕	2. 流動負債	33億円〔4億円〕
(2) 貸付金	1億円〔-〕	(1) 翌年度償還予定地方債	22億円〔△1億円〕
(3) 基金等	20億円〔1億円〕	(2) その他	11億円〔5億円〕
3. 流動資産	27億円〔3億円〕	負債合計	319億円〔8億円〕
(1) 現金・預金	26億円〔3億円〕	純資産の部	794億円〔7億円〕
(うち歳計現金)	(3)億円〔-〕	純資産合計	794億円〔7億円〕
(2) 未収金	1億円〔-〕		
資産合計	1,113億円〔15億円〕	負債及び純資産合計	1,113億円〔15億円〕

市民1人あたりのバランスシート（平成27年3月31日現在）

借方		貸方	
資産の部		負債の部	
1. 公共資産	1,954千円〔27千円〕	1. 固定負債	576千円〔13千円〕
(1) 有形固定資産	1,944千円〔29千円〕	(1) 地方債	519千円〔25千円〕
(2) 売却可能資産	10千円〔△2千円〕	(2) 退職手当引当金	55千円〔△12千円〕
2. 投資等	229千円〔13千円〕	(3) その他	2千円〔-〕
(1) 投資及び出資金	187千円〔11千円〕	2. 流動負債	66千円〔7千円〕
(2) 貸付金	1千円〔-〕	(1) 翌年度償還予定地方債	45千円〔△2千円〕
(3) 基金等	41千円〔2千円〕	(2) その他	21千円〔9千円〕
3. 流動資産	54千円〔5千円〕	負債合計	642千円〔20千円〕
(1) 現金・預金	53千円〔5千円〕	純資産の部	1,595千円〔25千円〕
(うち歳計現金)	(6)千円〔(1)千円〕	純資産合計	1,595千円〔25千円〕
(2) 未収金	1千円〔-〕		
資産合計	2,237千円〔45千円〕	負債及び純資産合計	2,237千円〔45千円〕

- 有形固定資産 道路等の社会基盤となる資産、社会教育施設等の公共サービスに供されている資産
- 売却可能資産 遊休資産や未利用資産等の売却が可能な資産
- 投資及び出資金 債券及び株式並びに財団法人等の寄付行為に係る出資金等

- 現金預金 歳計現金等
- 未収金 税等の未収金
- 退職手当引当金 特別職を含む全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合の退職手当見込額

[注]

- ・普通会計を対象としています。
- ・各表内の〔 〕は、対前年度増減額です。
- ・市民1人あたりの各表は、平成27年3月31日現在の住民基本台帳登録人口（49,769人）で計算しています。
- ・表示単位未満は「-」としています。

4 基金

事業の推進、財源調達のために必要な資金を積立てて運用する基金等の状況は、次表のとおりです。

■ 基金内訳（一般会計＋特別会計）

基金名	現在高	内	外
1 財政調整基金	19億5,774万円	現金	47億3,220万円
2 市債管理基金	3億4,821万円	有価証券	336万円
3 その他特定目的基金	24億2,961万円		
(健康管理施設整備基金)	5億1,577万円		
(都市施設等整備事業基金)	3億6,285万円		
(赤穂ふるさとづくり基金)	611万円		
合計	47億3,556万円		

赤穂市の家計簿 ～一般会計決算を家計に例えると～

市の決算額はおよそ200億円という大きな額のため、このままでは実感がわきにくいものです。そこで、市の財政状況を年収500万円の家計に置き換えて表してみました。

皇 財 源	赤穂市の一般会計決算 (平成26年度決算)		赤穂市の家計簿	
	収入項目	年間収入	1ヵ月の収入	1ヵ月の収入
市税・使用料手数料など	103億9,456万円	給料・ボーナス	500万円	42万円
繰入金	5,441万円	貯金の取崩し	3万円	0万円
国県支出金 地方交付税など	80億6,455万円	親からの援助、 子ども手当など	385万円	32万円
市債	37億5,481万円	借金	180万円	15万円
収入合計	222億1,023万円	収入合計	1,068万円	89万円

支 出 財 源	赤穂市の一般会計決算 (平成26年度決算)		赤穂市の家計簿	
	支出項目	年間支出	1ヵ月の支出	1ヵ月の支出
人件費	39億4,904万円	生活費(食費)	190万円	16万円
扶助費	28億6,355万円	医療費、保育料など	138万円	12万円
公債費	30億2,285万円	ローンの返済	146万円	12万円
物件費等 補助費等 投資及び出資金 貸付金など	46億8,923万円	光熱水費、電話代、 消耗品、寄付金、冠婚葬祭 費、交際費など	226万円	19万円
繰出金	15億4,610万円	子どもへの仕送り	74万円	6万円
積立金	2億3,334万円	貯金	11万円	1万円
投資的経費	55億7,669万円	自宅のリフォーム、 自家用車購入など	268万円	22万円
支出合計	218億8,080万円	支出合計	1,053万円	88万円

★市債残高 282億152万円 ローン残高 1,357万円（前年度1,313万円）

3 市債

住みよいまちづくりを進めるために、道路や公園、下水道などの生活環境施設や、学校などの教育施設の整備を積極的に行っていますが、単年度の市税等だけでは、これらの財源をまかないきれません。

また、これらの事業効果は後年度に及ぶものであり、後年度の世代との負担を均等にすることからも、必要な財源の一部を市債として借入れ、後年度に市税等で償還（返済）しています。

■ 市債の状況

区 分	25年度末 現在高	26年度中増減		26年度末 現在高
		市債借入額	元金償還額	
一般会計	272億69万円	37億5,481万円	27億5,398万円	282億152万円
公共下水道事業特別会計	164億881万円	20億4,670万円	24億9,828万円	159億5,723万円
農業集落排水事業特別会計	20億9,508万円	5,910万円	1億9,801万円	19億5,617万円
駐車場事業特別会計	7億7,805万円		1億976万円	6億6,829万円
合計	464億8,263万円	58億6,061万円	55億6,003万円	467億8,321万円

5 債務負担行為の状況

債務負担行為とは、後年度において支出の義務を負う行為、例えば数年度にわたる工事を一括して契約することです。平成26年度末の状況は、次表のとおりです。

■ 債務負担行為の状況

事業名	債務負担行為限度額	期間	27年度以降支出予定額
公共施設等総合管理計画策定事業	900万円	平27～平28	900万円
高度情報化推進事業	4億3,754万円	平23～平28	7,093万円
福浦地区コミュニティセンター指定管理料	228万円	平27～平29	228万円
戸籍事務電算化事業	1億6,695万円	平23～平28	4,910万円
総合福祉会館等施設指定管理料	3,487万円	平27～平29	3,487万円
農村多目的共同利用施設指定管理料	330万円	平27～平29	330万円
土地改良事業補助(団体営)	70万円	平26～平30	70万円
土地改良施設維持管理適正化事業	460万円	平25～平29	341万円
御崎レストハウス指定管理料	1,654万円	平27～平29	1,654万円
まちづくり会館指定管理料	399万円	平27～平29	399万円
都市公園指定管理料	1億4,766万円	平27～平29	1億4,766万円
赤穂元禄スポーツセンター及び赤穂海浜スポーツセンター指定管理料	2,600万円	平27～平29	2,600万円
防災行政無線整備事業	3億401万円	平26～平28	3億401万円
幼稚園舎改築事業	1億8,000万円	平27～平28	1億8,000万円
民俗資料館指定管理料	1,736万円	平27～平29	1,736万円
歴史博物館指定管理料	3,370万円	平27～平29	3,370万円
海洋科学館指定管理料	3,212万円	平27～平29	3,212万円
文化会館指定管理料	1億3,966万円	平27～平29	1億3,966万円
美術工芸館指定管理料	2,818万円	平27～平29	2,818万円
市民総合体育館及び城南緑地運動施設等指定管理料(平成24年度設定)	2億6,082万円	平24～平28	1億3,041万円
市民総合体育館及び城南緑地運動施設等指定管理料(平成25年度設定)	840万円	平25～平28	560万円
市民総合体育館及び城南緑地運動施設等指定管理料(平成26年度設定)	132万円	平26～平28	132万円
野外活動センター指定管理料	1,700万円	平27～平29	1,700万円